

# 多層的政府における財政分権化と経済成長

住澤 和生\*

## Abstract

本研究は、財政の地方分権化が課税構造および経済成長に与える影響について、中央政府と地方政府が同時に存在する多層的な政府構造の下で分析する。既存研究では、財政分権化は地方政府間の課税競争を通じて資本所得課税を抑制し、投資や資本蓄積を促進することで経済成長を高めると指摘されてきた。しかし、これらの研究の多くは、中央政府を独立した主体として明示的に扱っておらず、中央・地方政府間の垂直的な相互作用が十分に考慮されていない。本研究では、中央政府と地方政府が同一の課税基盤に対してそれぞれ課税を行い、かつ両者が独立に政策を決定する経済を考える。この枠組みの下で、地方政府間の水平的な課税競争と、中央・地方政府間の垂直的な課税相互作用が、労働・資本所得税率、公共サービス供給、および経済成長率にどのような影響を及ぼすかを検討する。結果として、中央政府が明示的に存在する場合であっても、財政分権化は資本課税を抑制し、課税後資本収益率や経済成長率を高める可能性が示唆される。

**JEL classifications:** H71, H72, H77

**Keywords:** Economic growth, Federalism, Taxation

---

\*Graduate School of Economics, Osaka University, 1-7, Machikaneyama, Toyonaka, Osaka, 560-0043, JAPAN;  
e-mail address: u485563e@ecs.osaka-u.ac.jp